

参議院常任委員会調査室・特別調査室

論題	視点「東京オリンピック・パラリンピックの報告」
著者 / 所属	亀澤 宏徳 / 決算委員会調査室
雑誌名 / ISSN	立法と調査 / 0915-1338
編集・発行	参議院事務局企画調整室
通号	456号
刊行日	2023-4-28
頁	2
URL	https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rip_pou_chousa/backnumber/20230428.html

※ 本文中の意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。

※ 本稿を転載する場合には、事前に参議院事務局企画調整室までご連絡ください (TEL 03-3581-3111 (内線 75013) / 03-5521-7686 (直通))。

決算委員会 専門員

かめざわ ひろのり
亀澤 宏徳

東京オリンピック・パラリンピック競技大会（東京五輪）が、コロナ禍で開催されてから1年以上経過した。開催が1年延期された上に緊急事態宣言下での開催の是非をめぐる様々な意見が飛び交った異例の大会であったが、ここで振り返ってみたい。

東京五輪をめぐるのは、当初2016年大会開催を目指し2007年に東京都は立候補し、その後落選と2020年大会への立候補を経て、2013年9月に同大会開催都市が東京都に決定した。その間、国会においても衆参各院で2009年以降、招致等に関する決議を4回議決し、政府に対策の推進を図るよう求めていたが、開催に向けた取組が進められる中、国立競技場の建て替えを始めとする開催経費の膨張など諸問題が明るみに出た。そこで、2017年6月、参議院決算委員会は、東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組状況等について、国会法第105条に基づき、会計検査院に対し検査要請を行った。

これを受けて、会計検査院は、要請に基づく検査結果を2018年10月、2019年12月、2022年12月と3度にわたり報告した。検査結果から明らかになったのは、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（組織委員会）が公表した大会開催経費の総額と会計検査院の集計額との間に大きな乖離が見られたことなどである。

2013年の大会立候補ファイルにおいて開催経費は7,340億円と試算されていたが、大会後の2022年6月に組織委員会が公表した最終報告では、組織委員会・東京都・国の負担分を合わせた大会経費の総額を1兆4,238億円としていた。これに対し、会計検査院の集計では、最終報告に含まれていない経費が2,803億円あるとして、国が負担した経費は3,641億円であり、総経費は1兆6,989億円とした。さらに、東京都や国の大会に間接的に影響する関連経費も含めると全体で3兆円を超えている。

巨額の公費が投じられた大会経費の妥当性が問われていることから、内閣官房オリパラ事務局（2022年3月に設置期限到来に伴い廃止）は、これまで大会のために国が担う業務の内容、経費の規模等の全体像を把握・公表することを求められていたが、オールジャパンでの取組を推進する立場の国は、組織委員会・東京都・国が負担した経費総額を大会の前後を通じて公表していない。また、大会スポンサー契約をめぐる汚職事件や大会運営業務に係る入札談合事件が相次いで発覚したことを受け、2030年の冬季五輪の招致活動を行っている札幌市は、今後の進め方を見直す意向を示している。

東京五輪を後世に残る事業として評価するためには、不断の検証作業を十分に行い、是正改善措置を施した上で今後の大規模な国際大会運営に的確に反映させていくことが不可欠である。信頼回復のために今一度、大会を見つめ直し長期にわたるPDCAサイクルを確立することが求められている。